



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月29日

上場会社名 東洋証券株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8614 URL <http://www.toyo-sec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大畠 勝彰  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 松本 誠 TEL 03-5117-1255  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,511	32.8	4,462	33.5	1,371	232.2	1,623	156.1	1,167	177.7
27年3月期第1四半期	3,394	△34.2	3,342	△34.6	412	△74.3	633	△63.9	420	△73.9

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,802百万円 (258.3%) 27年3月期第1四半期 503百万円 (△71.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	14.01	13.65
27年3月期第1四半期	4.94	4.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	103,250	44,065	42.3	524.62
27年3月期	97,864	43,245	43.8	514.98

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 43,718百万円 27年3月期 42,917百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	12.00	12.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 28年3月期(予想)については、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	87,355,253株	27年3月期	87,355,253株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	4,020,877株	27年3月期	4,017,864株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	83,336,465株	27年3月期1Q	85,088,999株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っていません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(第1四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10
5. 補足情報	11
(1) 概況資料（連結）	11
① 受入手数料	11
② トレーディング損益	11
③ 連結損益計算書の四半期推移	12
(2) 概況資料（単体）	13
① 株券売買高（先物取引を除く）	13
② 引受・募集・売出しの取扱高	13
③ 自己資本規制比率	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国をはじめとする新興国の成長鈍化や一部の地域で地政学的リスクの高まり等も見受けられましたが、米国経済の緩やかな回復基調を背景に総じて堅調に推移しました。

日本経済においては、円安や原油価格の下落等から企業収益が拡大し、設備投資の持ち直しや雇用・所得環境の改善が見られる等、緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境下、日経平均株価は、期初19,129円75銭で始まり、4月10日には20,000円の大台乗せを達成しました。その後は、中国の景気減速やギリシャ財政問題、米国金利の利上げを巡る思惑等から20,000円割れで推移する場面もありましたが、日本銀行による金融緩和政策や企業業績の拡大期待を背景に底堅く推移し、6月末の日経平均株価は20,235円73銭で取引を終了しました。

米国株式市場においては、主要株価指数であるダウ工業株30種平均は、期初17,778.52米ドルで始まった後、欧州の景況感の回復、米国金利の利上げ開始の時期が年後半以降にずれ込むとの見通し等から堅調に推移し、5月19日には史上最高値の18,351.36米ドルを付けました。その後は、ギリシャ財政問題等を背景に下落に転じたものの、堅調な米国経済に支えられ一進一退で推移し、6月末のダウ工業株30種平均は17,619.51米ドルで取引を終了しました。

当社が注力している中国・香港株式市場においては、主要株価指数であるハンセン指数は、期初24,955.20ポイントで始まった後、3月27日の中国証券監督管理委員会による「滬港通（ここうつう）」を通じて中国本土投資信託による香港株への投資を許可するとの発表からチャイナマネーの流入期待が高まり、4月27日には28,588.52ポイントの高値を付けました。その後は、中国景気の減速懸念が上値を抑える一方で、中国人民銀行の金融緩和政策が下支えとなり、6月中旬までもみ合う展開で推移し、6月末のハンセン指数は26,250.03ポイントで取引を終了しました。

このような状況のもと、当社グループは安定収益の確保を目指し投資信託の販売に注力するとともに、前年同四半期に比べ株式市場が好調に推移したこと等により、当第1四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は45億11百万円（前年同四半期比132.8%）、経常利益は16億23百万円（前年同四半期比256.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億67百万円（前年同四半期比277.7%）になりました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

## ①受入手数料

受入手数料の合計は32億53百万円（前年同四半期比123.6%）になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

## (委託手数料)

当第1四半期連結累計期間の東証一・二部の1日平均売買代金は2兆9,642億円（前年同四半期比142.8%）になりました。当社の国内株式委託売買代金は4,358億円（前年同四半期比126.4%）、外国株式委託売買代金は361億円（前年同四半期比297.0%）になりました。その結果、当社グループの株式委託手数料は15億35百万円（前年同四半期比139.3%）になりました。

## (引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は株式の引受高等の減少により8百万円（前年同四半期比20.6%）になりました。

## (募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が425億円（前年同四半期比95.4%）に減少しましたが、販売手数料率の高い投資信託の販売が好調であったため11億64百万円（前年同四半期比113.8%）になりました。

## (その他の受入手数料)

証券投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は株式投資信託の預り資産の平均残高が2,462億円（前年同四半期比117.9%）に増加したため4億85百万円（前年同四半期比114.4%）になりました。

## ②トレーディング損益

トレーディング損益は株券等が3億15百万円（前年同四半期比120.5%）、債券等が92百万円（前年同四半期比75.9%）、その他が3億93百万円（前年同四半期比147.7%）で合計8億1百万円（前年同四半期比123.3%）になりました。

## ③金融収支

金融収益は受取債券利子の減少等により1億8百万円（前年同四半期比96.5%）になりました。また、金融費用は信用取引費用の減少等により48百万円（前年同四半期比92.2%）になりました。この結果、差引金融収支は59百万円（前年同四半期比100.3%）になりました。

④販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、取引関係費が4億21百万円（前年同四半期比105.2%）、人件費が16億33百万円（前年同四半期比108.0%）、不動産関係費が4億6百万円（前年同四半期比98.0%）、事務費が3億56百万円（前年同四半期比98.5%）、減価償却費が1億55百万円（前年同四半期比102.5%）等により合計で30億90百万円（前年同四半期比105.5%）になりました。

⑤営業外損益

営業外収益は2億58百万円（前年同四半期比115.8%）、営業外費用は6百万円（前年同四半期比298.4%）で差引損益は2億51百万円（前年同四半期比113.9%）になりました。

⑥特別損益

特別利益は投資有価証券売却益等により24百万円（前年同四半期の特別利益の計上はありません）、特別損失の計上はありませんでした（前年同四半期の特別損失は28百万円）。そのため、差引損益は24百万円の利益（前年同四半期は28百万円の損失）になりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

資産合計は1,032億50百万円と前連結会計年度末に比べ53億86百万円の増加になりました。主な要因は、信用取引貸付金が8億83百万円減少したものの、現金・預金が49億21百万円及び投資有価証券が12億49百万円増加したことによるものであります。

②負債

負債合計は591億85百万円と前連結会計年度末に比べ45億66百万円の増加になりました。主な要因は、短期借入金30億円減少したものの、その他の預り金が73億53百万円増加したことによるものであります。

③純資産

純資産合計は440億65百万円と前連結会計年度末に比べ8億20百万円の増加になりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が6億45百万円及び利益剰余金が1億67百万円増加したことによるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は280億54百万円と前年同四半期末に比べ34億93百万円の増加になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは87億4百万円の収入となり、前年同四半期に比べ35億41百万円の増加になりました。主な要因は、顧客分別金信託の増減額の減少前年同四半期比40億36百万円、信用取引資産の増減額の減少前年同四半期比19億37百万円、立替金及び預り金の増減額の増加前年同四半期比52億円、信用取引負債の増減額の増加前年同四半期比41億90百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは86百万円の支出となり、前年同四半期に比べ2億32百万円の増加になりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出の減少によるキャッシュ・フローの増加前年同四半期比1億52百万円、投資有価証券の売却による収入の増加によるキャッシュ・フローの増加前年同四半期比55百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは40億2百万円の支出となり、前年同四半期に比べ29億79百万円の減少になりました。主な要因は、短期借入金の純増減額の減少によるキャッシュ・フローの減少前年同四半期比30億円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(業績予想を開示しない理由)

当社グループの営業収益は、中核事業が金融商品取引業であることから国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。現在、投資信託を純増することにより、信託報酬（代行手数料）を増加させ安定収益の確保等に取り組み、営業基盤の強化と収益力の安定化を図っておりますが、株価、金利、為替、経済環境等の影響を受け、短期間に急激な財政状態及び経営成績の変動をまねく可能性があります。

また、自己勘定（トレーディング）取引においては、当該市場リスクに関する専門部署を設置し厳正なモニタリングを行っておりますが、これによるリスクの排除には限界があり、損益が大きく変動する可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは、業績予想の開示が実績と大きく乖離する可能性が高く、結果的に投資家の皆さまの投資判断を混乱させる可能性があるかと判断しております。

上記の理由から当社は業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の確定作業の効率化を図り、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	28,165	33,086
預託金	23,050	23,379
顧客分別金信託	23,005	23,334
その他の預託金	45	45
トレーディング商品	1,829	2,331
商品有価証券等	1,817	2,331
デリバティブ取引	12	—
約定見返勘定	11	—
信用取引資産	19,846	18,684
信用取引貸付金	18,898	18,014
信用取引借証券担保金	948	670
立替金	4,458	4,551
短期差入保証金	1,002	1,002
短期貸付金	51	59
未収収益	593	591
その他の商品	362	—
繰延税金資産	323	144
その他の流動資産	141	180
貸倒引当金	△3	△3
流動資産計	79,830	84,008
固定資産		
有形固定資産	1,027	1,010
建物(純額)	418	407
器具備品(純額)	238	235
土地	360	360
リース資産(純額)	9	8
無形固定資産	1,627	1,538
ソフトウェア	1,517	1,428
その他	110	110
投資その他の資産	15,379	16,692
投資有価証券	11,791	13,040
その他の関係会社有価証券	1	—
長期差入保証金	2,218	2,220
退職給付に係る資産	1,095	1,157
繰延税金資産	24	24
その他	442	443
貸倒引当金	△192	△192
固定資産計	18,034	19,242
資産合計	97,864	103,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	—	19
デリバティブ取引	—	19
約定見返勘定	—	15
信用取引負債	8,449	7,694
信用取引借入金	6,518	5,996
信用取引貸証券受入金	1,931	1,697
預り金	20,986	30,005
顧客からの預り金	17,549	19,215
募集等受入金	5	5
その他の預り金	3,431	10,784
受入保証金	3,248	3,377
短期借入金	16,150	13,150
1年内返済予定の長期借入金	300	300
リース債務	5	5
未払法人税等	1,020	248
繰延税金負債	102	—
賞与引当金	662	322
役員賞与引当金	50	14
その他の流動負債	747	755
流動負債計	51,723	55,907
固定負債		
リース債務	5	3
繰延税金負債	2,368	2,753
役員退職慰労引当金	4	—
資産除去債務	177	177
その他の固定負債	167	168
固定負債計	2,721	3,103
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	173	173
特別法上の準備金計	173	173
負債合計	54,619	59,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	15,517	15,685
自己株式	△1,248	△1,249
株主資本合計	37,413	37,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,875	5,521
為替換算調整勘定	△262	△221
退職給付に係る調整累計額	889	837
その他の包括利益累計額合計	5,503	6,138
新株予約権	327	346
純資産合計	43,245	44,065
負債・純資産合計	97,864	103,250



## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益		
受入手数料	2,631	3,253
委託手数料	1,142	1,594
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	41	8
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	1,023	1,164
その他の受入手数料	424	485
トレーディング損益	649	801
金融収益	112	108
その他の営業収益	1	348
営業収益計	3,394	4,511
金融費用	52	48
純営業収益	3,342	4,462
販売費・一般管理費		
取引関係費	400	421
人件費	1,511	1,633
不動産関係費	414	406
事務費	361	356
減価償却費	152	155
租税公課	32	50
その他	55	65
販売費・一般管理費計	2,929	3,090
営業利益	412	1,371
営業外収益		
受取家賃	40	40
投資有価証券配当金	132	136
数理計算上の差異償却	40	59
その他	9	23
営業外収益計	223	258
営業外費用		
固定資産除却損	0	0
売買差損金	0	0
その他	1	5
営業外費用計	2	6
経常利益	633	1,623

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	—	24
金融商品取引責任準備金戻入	—	0
特別利益計	—	24
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	21	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	7	—
特別損失計	28	—
税金等調整前四半期純利益	605	1,647
法人税、住民税及び事業税	6	294
法人税等調整額	178	185
法人税等合計	184	480
四半期純利益	420	1,167
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	420	1,167
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	234	645
為替換算調整勘定	△28	41
退職給付に係る調整額	△123	△52
その他の包括利益合計	82	635
四半期包括利益	503	1,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	503	1,802
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	605	1,647
減価償却費	152	155
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△388	△376
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△120	△138
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△4
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	7	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	21	—
有形固定資産売却損益(△は益)	0	0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△24
受取利息及び受取配当金	△150	△150
支払利息	25	26
為替差損益(△は益)	145	△192
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	3,729	△307
トレーディング商品の増減額	511	△482
信用取引資産の増減額(△は増加)	3,099	1,161
信用取引負債の増減額(△は減少)	△4,945	△755
立替金及び預り金の増減額	3,716	8,916
営業貸付金の増減額(△は増加)	△27	△8
その他の商品の増減額(△は増加)	—	26
受入保証金の増減額(△は減少)	△237	129
その他	△100	△65
小計	6,041	9,557
利息及び配当金の受取額	152	150
利息の支払額	△25	△26
法人税等の支払額	△1,005	△976
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,162	8,704
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△39	△73
投資有価証券の取得による支出	△53	—
投資有価証券の売却による収入	0	55
有形及び無形固定資産の取得による支出	△237	△85
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	0
その他の収入	11	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△318	△86
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△3,000
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△1
配当金の支払額	△1,021	△1,000
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,023	△4,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	△125	159
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,695	4,774
現金及び現金同等物の期首残高	20,866	23,280
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,561	28,054

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 補足情報

## (1) 概況資料(連結)

## ① 受入手数料

(科目別内訳)

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比(%)	前連結会計年度
委託手数料	1,142	1,594	139.5	5,216
(株券)	(1,101)	(1,535)	(139.3)	(4,997)
(債券)	(0)	(0)	(43.5)	(0)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	41	8	20.6	95
(株券)	(38)	(6)	(16.6)	(83)
(債券)	(3)	(2)	(71.5)	(12)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,023	1,164	113.8	4,471
その他の受入手数料	424	485	114.4	1,789
合計	2,631	3,253	123.6	11,573

(商品別内訳)

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比(%)	前連結会計年度
株券	1,168	1,572	134.5	5,192
債券	4	8	187.0	36
受益証券	1,414	1,632	115.4	6,158
その他	43	38	88.4	186
合計	2,631	3,253	123.6	11,573

## ② トレーディング損益

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比(%)	前連結会計年度
株券等	261	315	120.5	1,627
債券等	121	92	75.9	497
その他	266	393	147.7	910
合計	649	801	123.3	3,035

## ③ 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前年第1四半期 (26. 4. 1 26. 6. 30)	前年第2四半期 (26. 7. 1 26. 9. 30)	前年第3四半期 (26.10. 1 26.12. 31)	前年第4四半期 (27. 1. 1 27. 3. 31)	当第1四半期 (27. 4. 1 27. 6. 30)
営業収益	3,394	3,802	3,938	4,008	4,511
受入手数料	2,631	2,933	2,989	3,018	3,253
トレーディング損益	649	728	801	855	801
金融収益	112	112	111	105	108
その他の営業収益	1	28	35	29	348
金融費用	52	55	44	52	48
純営業収益	3,342	3,747	3,893	3,955	4,462
販売費・一般管理費	2,929	3,061	2,960	3,111	3,090
取引関係費	400	438	414	450	421
人件費	1,511	1,632	1,551	1,619	1,633
不動産関係費	414	394	398	392	406
事務費	361	355	368	407	356
減価償却費	152	157	161	164	155
租税公課	32	35	32	33	50
貸倒引当金繰入れ	—	—	—	3	—
その他	55	47	33	41	65
営業利益	412	685	932	844	1,371
営業外収益	223	106	175	144	258
営業外費用	2	7	12	17	6
経常利益	633	784	1,095	970	1,623
特別利益	—	524	538	0	24
投資有価証券売却益	—	521	538	—	24
投資有価証券評価損戻入益	—	2	—	0	—
金融商品取引責任準備金戻入	—	—	—	—	0
特別損失	28	8	78	—	—
投資有価証券評価損	21	—	0	—	—
減損損失	—	—	70	—	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	7	8	8	—	—
税金等調整前四半期純利益	605	1,300	1,555	971	1,647
法人税、住民税及び事業税	6	578	444	494	294
法人税等調整額	178	△134	86	△159	185
四半期純利益	420	856	1,024	636	1,167
(内訳)					
親会社株主に帰属する四半期純利益	420	856	1,024	636	1,167
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—

(注) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「少数株主損益調整前四半期純利益」を「四半期純利益」とし、従来の「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

## (2) 概況資料 (単体)

## ① 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		前年同四半期比 (%)		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	842	377,309	1,284	496,610	152.4	131.6	3,949	1,776,411
自己	4	20,365	4	24,596	108.8	120.7	23	124,918
委託	838	356,943	1,280	472,013	152.6	132.2	3,925	1,651,493
委託比率 (%)	99.5	94.6	99.6	95.0			99.4	92.9
東証シェア (%)	0.16	0.11	0.16	0.11			0.17	0.11

## ② 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：千株、百万円)

		前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前年同四半期比 (%)	前事業年度
引受高	株券 (株数)	342	208	60.8	1,007
	(金額)	422	118	28.1	1,498
	債券 (額面金額)	5,024	2,586	51.4	13,472
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—
募集・売出し の取扱高	株券 (株数)	388	231	59.5	1,134
	(金額)	479	122	25.5	1,616
	債券 (額面金額)	3,722	1,090	29.3	11,941
	受益証券 (額面金額)	160,117	169,210	105.6	695,296
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—

## ③ 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第1四半期末	当第1四半期末	前事業年度末
基本的項目 (A)		34,329	36,575	35,195
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	3,696	5,868	4,969
	金融商品取引責任準備金等	157	173	173
	一般貸倒引当金	4	3	3
	計 (B)	3,858	6,045	5,147
控除資産 (C)		7,910	7,824	7,905
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		30,277	34,796	32,437
リスク相当額	市場リスク相当額	1,697	2,180	1,942
	取引先リスク相当額	711	733	710
	基礎的リスク相当額	2,933	2,813	2,794
	計 (E)	5,343	5,727	5,448
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		566.6	607.4	595.3